

18年国立大教員養成課程卒業者の就職状況

18年国立大教員養成課程の教員就職率、 前年並みの56.2%！

教員以外への就職率は前年比+1.7ポイントの19.3%。

旺文社 教育情報センター 18年12月

文部科学省（以下、文科省と略）は先ごろ、国立の教員養成大学・学部の平成18年3月卒業者の就職状況を発表した。

それによると、国公立の小・中、高校等への教員就職率は、前年比0.2ポイント減の56.2%で、前年並みを維持している。

「教員養成大学・学部卒業生」の就職状況

教員就職率は56.2%で、17年より0.2ポイント減

国立の教員養成大学・学部（全都道府県に1学部ずつ設置。新潟県のみ新潟大と上越教育大の2大学、計48大学）の18年3月卒業者は9,999人で、17年3月の卒業生数に比べ114人増加（数値は18年9月末までの状況）。そのうち、5,616人（17年より45人の増加）が小・中、高校等の教員として就職した。また、教員就職率は56.2%で、17年の56.4%からわずか0.2ポイントダウンし、17年まで続いた6年連続の上昇に歯止めがかかった。（表1・2参照）

国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の教員就職率は、少子化による児童生徒数の減少等に伴い教員採用者数が減少したことから11年には32.0%にまで低下したが、その後、教員採用者数の増加や教員養成大学・学部の入学定員減による卒業生減などで、12年以降17年までは毎年上昇となっていた。（表1・図1参照）

国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の卒業生数、教員就職者数（正規採用+臨時的任用）及び教員就職率の推移 <表1>

卒業年	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
卒業生数	15,831人	15,041人	14,606人	13,184人	11,713人	10,095人	9,885人	9,999人
教員就職者数	5,071人	5,070人	5,516人	5,935人	6,111人	5,606人	5,571人	5,616人
教員就職率	32.0%	33.7%	37.8%	45.0%	52.2%	55.5%	56.4%	56.2%

「臨時的任用」は、臨時的に任用された者（病休、産休、育児休業などの代替教員等）

少子化傾向が恒常化する一方、団塊世代の定年退職者の増加時期を控え、小・中学校を中心に深刻な教員不足が予測されている。こうした動向を受け、文科省は17年3月に“教員養成系大学の定員抑制を撤廃”。18年入試から国立大教員養成課程を中心に定員増を実施している大学・学部もあり、教員養成系人気の機運はますます高まるものとみられていた。しかし、18年入試の国公立大学部系統別志願者動向をみると、対17年指数97で、3ポイントの減少であった。

正規採用、やや伸びる

就職者の内訳は、正規採用が 2,979 人 (29.8%)、産休等の代替教員である臨時的任用が 2,637 人 (26.4%)、教員以外への就職者が 1,933 人 (19.3%)、進学者及び未就職者は 2,450 人 (24.5%) だった。正規採用者は 17 年に比べ 249 人 (2.2%) 増加したが、臨時的任用者は 204 人 (1.7%) 減少した。(表 2 参照)

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成 18 年 3 月卒業者の就職状況 <表 2 >

区 分	就職者				進学者及び 未就職者	卒業者 (計)
	教員就職者	教員就職者 (正規採用)	教員就職者 (臨時的任用)	教員以外へ の就職者		
18年3月 卒業者	5,616人 (56.2%)	2,979人 (29.8%)	2,637人 (26.4%)	1,933人 (19.3%)	2,450人 (24.5%)	9,999人 (100.0%)
(参考) 17年3月 卒業者	5,571人 (56.4%)	2,730人 (27.6%)	2,841人 (28.8%)	1,737人 (17.6%)	2,577人 (26.0%)	9885人 (100.0%)

- (注) 1. 各年の 9 月末までの状況を取りまとめたものである。
 2. 「教員就職者」は、国公私立の小、中、高等、中等教育、盲、聾、養護学校、幼稚園の教員(養護教諭を含む)として就職した者の数である。
 3. () 内は、卒業者に占める割合(%)である。

教員就職率トップは、兵庫教育大の 76.9%

各大学別の教員就職率の高い順・低い順、及び教員以外への就職率の高い順、大学院への進学率の高い順をそれぞれみてみよう。

教員就職率の高い順

教員就職率の低い順

教員以外への就職率の
高い順

大学院等進学率の
高い順

大学名	教員就職率
兵庫教育	76.9%
和歌山	70.7%
愛知教育	69.8%
福 島	67.9%
岡 山	66.8%

大学名	教員就職率
鹿児島	35.5%
鳥 取	36.7%
山 形	39.3%
富 山	40.6%
熊 本	41.5%

大学名	教員以外への 就職率
富 山	41.5%
島 根	31.4%
秋 田	31.1%
山 形	30.3%
群 馬	29.7%

大学名	大学院等 進学率
福 井	22.2%
鳥 取	21.5%
上越教育	18.2%
信 州	18.2%
奈良教育	18.2%

就職率の 17 年比をみると、福島大+12.1 ポイント、愛媛大+12.0 ポイント、宇都宮大+11.6 ポイントと、10 ポイント以上の大幅なアップとなっている。逆に、京都教育大-10.4 ポイント、宮城教育大-10.3 ポイント、群馬大-10.3 ポイントが、10 ポイント以上の大幅なダウンとなっている。

なお、教員就職者数の最も多いのは北海道教育大(435 人)で、次いで大阪教育大(394 人)、愛知教育大(330 人)、東京学芸大(330 人)などとなっている。(表 3 参照)

各大学の就職率に影響を与えた主な要因として、次のような点が指摘されている。

【教員就職率が高い場合】

- 当該大学・学部が所在する県及び近隣県等における教員採用者数、特に小学校教員採用

者が増加したこと。

- 大学として、就職支援年間計画及び就職支援体制の見直しを積極的に行ったこと。
- 大学として、地元採用にこだわらず、大学に大都市圏の教育委員会担当者に来ていただくなど、採用者数が伸びた大都市圏を含め他県の採用試験の積極的な受験を勧めたこと。
- 大学として、教員採用試験対策講座、後輩へのアドバイスを含めた受験報告書の集約、就職の手引きの充実などを行ったこと。

【教員就職率が低い場合】

- 当該大学・学部が所在する地域の教員採用者数そのものが減少したこと。
- 留年者の減少などによる卒業者が増加し、教員就職率を低下させる要因となったこと。
- 大学院へ進学し、大学院終了後に教職を目指す学生が増えたこと。
- 民間企業等、教員以外への就職が改善したこと。

ただし、各都道府県・指定都市教育委員会等によって採用者数や採用方針等が異なっており、必ずしも教員就職率が各大学の教員養成教育や学生の質を表すものではない。

どうなる！？ 教員養成大学・学部の教員就職率

当センターでは、18年教員就職率の低下が目立った2大学に取材し、今後の教員就職の動きを探ってみた。

A大学のコメント

- 近隣県における教員採用において、近年、臨時的任用等を多く採用し、2～3年後に正規採用にする傾向がある。正規採用と臨時的任用を合わせれば、例年並みの採用状況だ。
- 近年、優秀な学生の確保ということで、民間企業等からの働きかけが数多くあり、学生が流れている。
- 労働環境が厳しいということで、小・中学校の教員志望者が減少傾向だ。
- 地方では、小・中学校の教員採用枠が増加していない。

B大学のコメント

- 当該地区では、教員採用枠が増加していない。
- 公務員、民間企業等、教員以外への就職者が増加した。

教員の資質の問題、教職大学院の開設、教員免許更新制等、教員を取り巻く厳しい環境変化への対応を危惧し、公務員や民間企業など、教員以外への就職者が増加している。一方、教員就職率の大幅なアップが今後も続くと推測される大都市圏の小・中学校と異なり、地方では児童生徒数の減少から大幅な改善は望めないようだ。教員就職率でも地域格差による“二極化現象”は起きているのだろう。

また、17年3月に文科省が教員養成系大学の定員抑制を撤廃したが、それを受けて、18～19年度にかけ、私立大で小学校教員養成を目的とした学部・学科等の新設が活発化している。国立大の教員養成課程進学者にとっては、厳しい状況であろう。

団塊世代の定年退職者の増加時期を控えているとはいえ、地域格差による教員就職率の“二極化現象”は今後も続くだろう。

■平成 18 年 3 月卒業生大学別就職状況 [教員養成課程] (前年との比較)

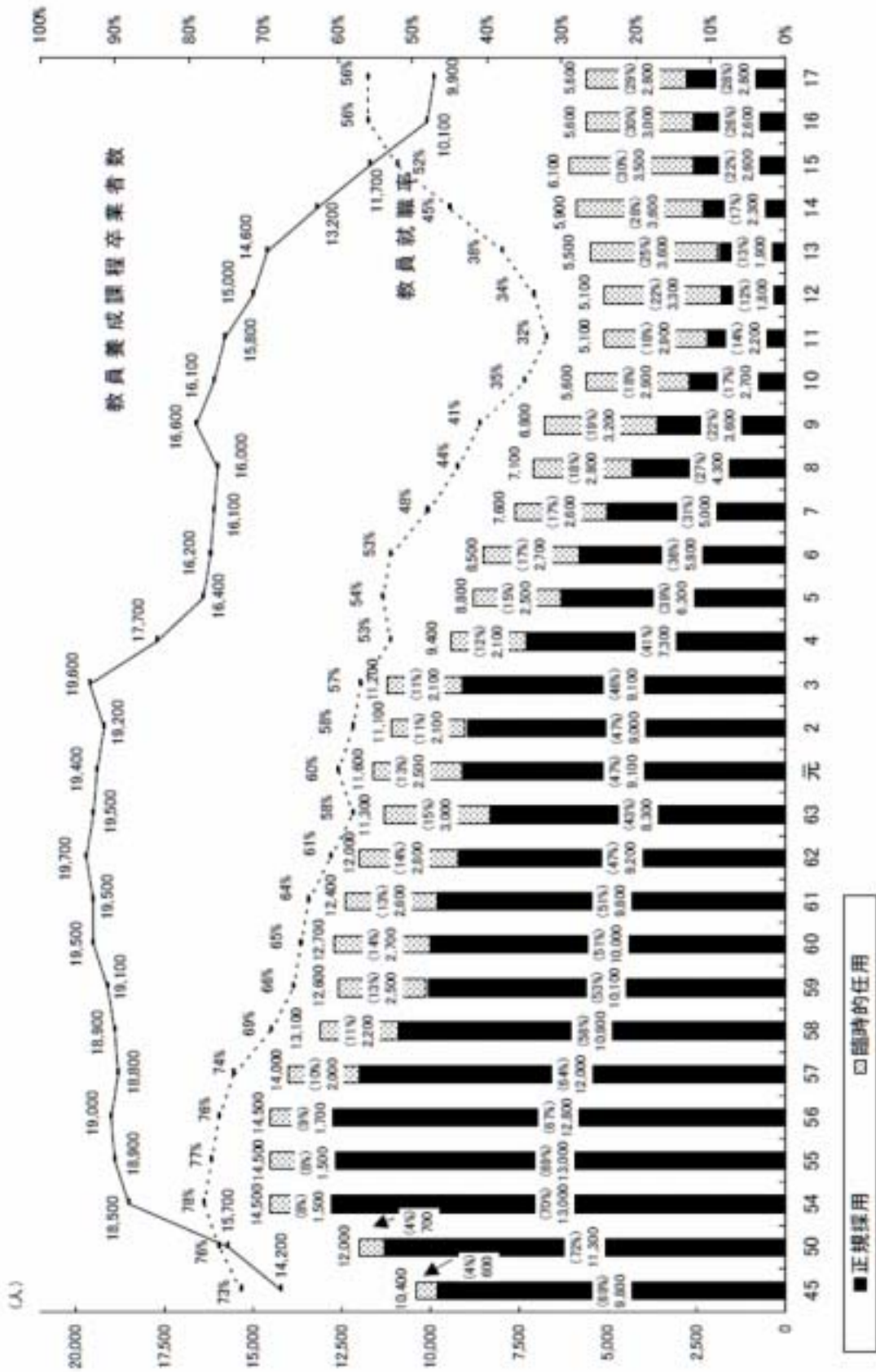
< 表 3 >

大 学 名	卒業生数(人)	正規採用(人)	臨時的任用 (人)	合計(人)	教員就職率 (%)	教員就職率 対前年比(%)	教員以外への 就職率(%)	大学院等 進学率(%)	未就職率 (%)
	(A)	(B)	(C)	(D)=(B+C)	(D/A)	増 減			
北海道教育	720 (719)	186 (148)	249 (277)	435 (425)	60.4%	1.3	13.8% (10.8%)	8.9% (9.6%)	16.9% (20.4%)
弘 前	166 (165)	49 (24)	43 (52)	92 (76)	55.4%	9.3	18.1% (24.2%)	9.6% (9.7%)	16.9% (20.0%)
岩 手	149 (151)	41 (36)	26 (41)	67 (77)	45.0%	6.0	17.4% (25.2%)	12.8% (9.3%)	24.8% (14.6%)
宮城教育	195 (200)	48 (57)	46 (60)	94 (117)	48.2%	10.3	25.1% (14.0%)	11.8% (10.0%)	14.9% (17.5%)
秋 田	103 (106)	22 (23)	27 (24)	49 (47)	47.6%	3.3	31.1% (22.6%)	9.7% (12.3%)	11.7% (20.8%)
山 形	122 (113)	31 (26)	17 (26)	48 (52)	39.3%	6.7	30.3% (23.0%)	9.0% (13.3%)	21.3% (17.7%)
福 島	215 (217)	73 (47)	73 (74)	146 (121)	67.9%	12.1	14.0% (23.5%)	4.7% (6.0%)	13.5% (14.7%)
茨 城	268 (250)	65 (68)	82 (78)	147 (146)	54.9%	3.5	24.3% (18.4%)	11.2% (10.4%)	9.7% (12.8%)
宇 都 宮	151 (147)	45 (29)	30 (27)	75 (56)	49.7%	11.6	23.8% (27.2%)	17.2% (22.4%)	9.3% (12.2%)
群 馬	222 (212)	38 (48)	66 (73)	104 (121)	46.8%	10.3	29.7% (18.9%)	15.3% (14.2%)	8.1% (9.9%)
埼 玉	401 (405)	104 (112)	108 (128)	212 (240)	52.9%	6.4	20.0% (17.3%)	11.5% (10.9%)	15.7% (12.6%)
千 葉	391 (400)	192 (179)	48 (60)	240 (239)	61.4%	1.6	19.4% (19.8%)	9.0% (9.5%)	10.2% (11.0%)
東京学芸	586 (603)	226 (218)	104 (126)	330 (344)	56.3%	0.7	17.6% (13.4%)	12.6% (11.4%)	13.5% (18.1%)
横浜国立	229 (228)	82 (86)	23 (13)	105 (99)	45.9%	2.5	26.6% (28.5%)	15.7% (17.1%)	11.8% (11.0%)
新 潟	192 (197)	53 (49)	52 (57)	105 (106)	54.7%	0.9	25.0% (23.4%)	10.9% (8.1%)	9.4% (14.7%)
上越教育	170 (153)	43 (50)	59 (51)	102 (101)	60.0%	6.0	14.1% (11.8%)	18.2% (14.4%)	7.6% (7.8%)
富 山	106 (92)	8 (18)	35 (24)	43 (42)	40.6%	5.1	41.5% (35.9%)	13.2% (8.7%)	4.7% (9.8%)
金 沢	116 (102)	21 (15)	43 (41)	64 (56)	55.2%	0.3	17.2% (11.8%)	18.1% (17.6%)	9.5% (15.7%)
福 井	108 (109)	12 (16)	38 (34)	50 (50)	46.3%	0.4	28.7% (29.4%)	22.2% (17.4%)	2.8% (7.3%)
山 梨	106 (91)	29 (27)	30 (24)	59 (51)	55.7%	0.3	23.6% (24.2%)	10.4% (13.2%)	10.4% (6.6%)
信 州	220 (229)	84 (75)	54 (79)	138 (154)	62.7%	4.5	14.1% (15.3%)	18.2% (12.7%)	5.0% (4.8%)
岐 阜	241 (238)	81 (69)	65 (75)	146 (144)	60.6%	0.1	25.7% (22.7%)	9.5% (10.5%)	4.1% (6.3%)
静 岡	265 (253)	77 (88)	54 (59)	131 (147)	49.4%	8.7	19.2% (18.2%)	16.6% (11.5%)	14.7% (12.3%)
愛知教育	473 (487)	216 (240)	114 (106)	330 (346)	69.8%	1.2	12.1% (8.4%)	8.7% (10.1%)	9.5% (10.5%)
三 重	113 (111)	25 (28)	42 (33)	67 (61)	59.3%	4.3	15.9% (18.9%)	8.8% (14.4%)	15.9% (11.7%)
滋 賀	150 (143)	47 (49)	48 (31)	95 (80)	63.3%	7.4	16.7% (18.2%)	12.7% (11.2%)	7.3% (14.7%)
京都教育	180 (179)	54 (46)	51 (77)	105 (123)	58.3%	10.4	18.9% (14.5%)	7.2% (9.5%)	15.6% (7.3%)
大阪教育	592 (571)	285 (236)	109 (123)	394 (359)	66.6%	3.7	11.5% (9.3%)	9.1% (9.5%)	12.8% (18.4%)
兵庫教育	160 (162)	57 (50)	66 (83)	123 (133)	76.9%	5.2	10.0% (8.0%)	7.5% (7.4%)	5.6% (2.5%)
奈良教育	143 (142)	30 (46)	54 (49)	84 (95)	58.7%	8.2	15.4% (9.9%)	18.2% (17.6%)	7.7% (5.6%)
和 歌 山	92 (107)	29 (30)	36 (37)	65 (67)	70.7%	8.1	17.4% (12.1%)	8.7% (13.1%)	3.3% (12.1%)
鳥 取	79 (67)	5 (3)	24 (22)	29 (25)	36.7%	0.6	20.3% (32.8%)	21.5% (22.4%)	21.5% (7.5%)
鳥 根	102 (95)	14 (11)	30 (21)	44 (32)	43.1%	9.4	31.4% (40.0%)	7.8% (11.6%)	17.6% (14.7%)
岡 山	196 (190)	86 (64)	45 (56)	131 (120)	66.8%	3.6	14.8% (16.8%)	8.2% (12.6%)	10.2% (7.4%)
広 島	183 (176)	86 (55)	24 (37)	110 (92)	60.1%	7.8	7.1% (7.4%)	12.6% (15.3%)	20.2% (25.0%)
山 口	99 (97)	21 (21)	33 (30)	54 (51)	54.5%	1.9	25.3% (17.5%)	10.1% (10.3%)	10.1% (19.6%)
鳴門教育	118 (101)	51 (28)	23 (35)	74 (63)	62.7%	0.3	16.9% (13.9%)	12.7% (15.8%)	7.6% (7.9%)
香 川	146 (136)	24 (36)	53 (40)	77 (76)	52.7%	3.2	26.7% (25.7%)	11.0% (8.8%)	9.6% (9.6%)
愛 媛	124 (117)	33 (18)	36 (33)	69 (51)	55.6%	12	25.0% (34.2%)	10.5% (10.3%)	8.9% (12.0%)
高 知	108 (105)	32 (16)	27 (39)	59 (55)	54.6%	2.2	19.4% (12.4%)	13.9% (19.0%)	12.0% (16.2%)
福岡教育	439 (438)	90 (74)	139 (151)	229 (225)	52.2%	0.8	22.3% (18.3%)	8.9% (10.7%)	16.6% (19.6%)
佐 賀	98 (95)	20 (8)	27 (37)	47 (45)	48.0%	0.6	16.3% (14.7%)	8.2% (17.9%)	27.6% (20.0%)
長 崎	181 (178)	54 (43)	64 (66)	118 (109)	65.2%	4	15.5% (25.8%)	12.2% (6.7%)	7.2% (6.2%)
熊 本	260 (269)	29 (44)	79 (81)	108 (125)	41.5%	5.0	28.5% (19.3%)	13.5% (13.0%)	16.5% (21.2%)
大 分	111 (110)	16 (14)	36 (28)	52 (42)	46.8%	8.6	20.7% (28.2%)	14.4% (13.6%)	18.0% (20.0%)
宮 崎	98 (103)	15 (18)	31 (32)	46 (50)	46.9%	1.6	17.3% (20.4%)	11.2% (10.7%)	24.5% (20.4%)
鹿 児 島	214 (228)	37 (38)	39 (52)	76 (90)	35.5%	4.0	24.8% (18.4%)	11.2% (14.5%)	28.5% (27.6%)
琉 球	98 (98)	13 (6)	35 (39)	48 (45)	49.0%	3.1	16.3% (16.3%)	7.1% (19.4%)	27.6% (18.4%)
計	9,999 (9,885)	2,979 (2,730)	2,637 (2,841)	5,616 (5,571)	56.2%	0.2	19.3% (17.6%)	11.4% (11.7%)	13.1% (14.4%)

(注) ()内は、平成 17 年 3 月卒業生(平成 17 年 9 月 30 日現在)の数である。

パーセントの標記は、小数点以下の下 2 桁を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合もある。

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況



公立学校教員採用選考試験の実施状況

《採用者数は22,537人で、17年度より+4.3ポイント》

文科省では、各都道府県・指定都市教育委員会において実施された、平成18年度公立学校教員採用試験（以下、選考と略）の実施状況の概要を発表した。

受験者数は161,443人で、前年度比で2,950人（1.8%）の減少。過去10年間の推移は、11年度選考で減少したことを除き、9年度選考から増加が続いていたが、18年度選考で再び減少に転じた。

採用者数は22,537人で、前年比で931人（4.3%）の増加となっている。採用者数の内訳は、小学校が12,430人（前年比7.9%）の増加、中学校が5,118人（同0.4%）の増加、高等学校が2,674人（同2.9%）の減少、盲・聾・養護学校が1,480人（同0.4%）の減少、養護学校が835人（同12.2%）の増加で、高等学校、盲・聾・養護学校以外で増加となっている。増加の要因として、小学校の908人の増加が大きい。（表4参照）

過去10年間の推移は、9年度選考以降減少が続き、13年度選考から増加に転じている。12年度までの減少の要因としては、①5年度から第6次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画が実施されていたものの、これを上回る児童生徒数の減少による教職員定数の自然減が生じていたこと、②退職者数が毎年減少していたことなどが考えられる。

また、13年度選考からの増加の要因としては、①13年度から17年度までの5年計画で第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画が実施される一方、児童生徒数の減少幅の縮小に伴い、教職員定数の自然減が緩和されてきたこと、②14年度以降毎年退職者数が増加していることが考えられる。（図2参照）

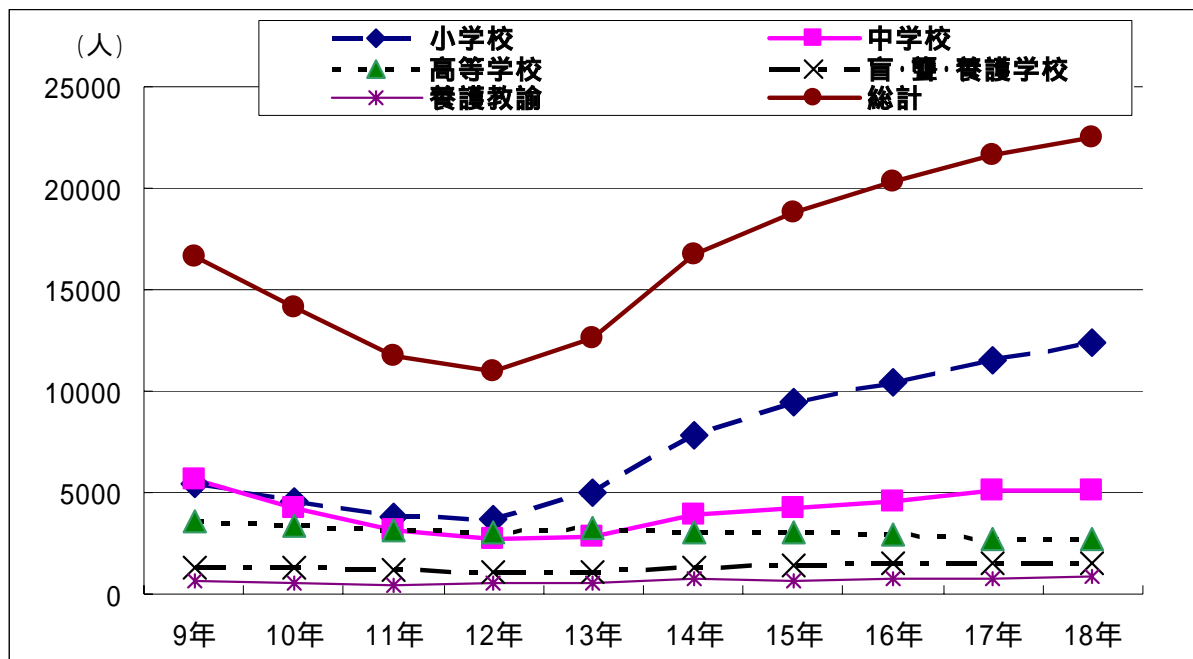
採用者数に占める女性の割合（養護教諭を除く）は58.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント高くなっている。過去10年間の推移は、9年度選考以降の減少傾向が、12年度選考から増加に転じている。

競争率（全体）は7.2倍で、前年度を0.4ポイント下回っている。過去10年間の推移は、9年度選考から年々上昇し、12年度選考で最も高い競争率となったが、その後、緩和の傾向にある。

■平成18年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（単位：人）＜表4＞

区分	応募者数	受験者数	採用者数		競争率 (倍率)
			女性(内数)	女性(内数)	
小学校	57,312 (57,777)	51,763 (51,973)	32,113 (32,661)	12,430 (11,522)	4.2 (4.5)
中学校	68,139 (68,317)	59,879 (59,845)	30,179 (30,783)	5,118 (5,100)	11.7 (11.7)
高等学校	40,368 (43,898)	35,593 (38,581)	13,677 (14,977)	2,674 (2,754)	13.3 (14.0)
盲・聾・ 養護学校	6,679 (6,511)	6,012 (5,908)	4,011 (4,124)	1,480 (1,486)	4.1 (4.0)
養護教諭	9,210 (9,087)	8,196 (8,086)	7,913 (7,893)	835 (744)	9.8 (10.9)
計	181,708 (185,590)	161,443 (164,393)	87,893 (90,438)	22,537 (21,606)	7.2 (7.6)

下段（ ）内の数値は、平成17年度のもの。



《採用者の過半数は、一般大学出身者》

受験者の学歴（出身大学等）別内訳は、一般大学出身者が 93,108 人（62.2%）、教員養成大学・学部出身者が 33,038 人（22.1%）、大学院出身者が 13,331 人（8.9%）、短期大学出身者が 10,311 人（6.9%）となっている。

これに対し、採用者の学歴別内訳は、一般大学出身者が 10,646 人（51.9%）、教員養成大学・学部出身者が 7,077 人（34.5%）、大学院出身者が 1,931 人（9.4%）、短期大学出身者が 843 人（4.1%）となっている。

次に、学歴別の採用率（採用者数を受験者数で除したものを百分率で表したもので、受験者の何%が採用されたかを示す）をみると、教員養成大学・学部出身者が 21.4%、大学院出身者が 14.5%、一般大学出身者が 11.4%、短期大学出身者が 8.2%となっており、教員養成大学・学部出身者が他の出身者に比べて高い率で採用されている。（図3参照）

公立学校教員採用者の学歴別受験者、採用者、採用率

< 図 3 >

